

業況判断D I 4月~6月は△50.7と大幅なマイナス

【2020年4月~6月期の業況判断D I】

今回調査期間における全業種総合の業況判断D Iは前回調査比で47.9ポイント低下し△50.7と大幅なマイナスとなりました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大（以下、コロナウイルス）が全業種に影響を及ぼしており、すべての業種において前回調査比で大幅なマイナスとなっています。

【2020年7月~9月期の予想業況判断D I】

次回調査期間における全業種総合の予想業況判断D Iは今回調査比で1.3ポイント上昇するもの△49.4と引き続き大幅なマイナスとなっています。

業種名	時期	2020年 1月~3月		2020年 4月~6月		2020年 7月~9月 (予想)
全業種総合		Δ 2.8	Δ47.9	Δ50.7	1.3	Δ49.4
製造業		Δ17.5	Δ37.5	Δ55.0	7.5	Δ47.5
卸売業		Δ18.2	Δ43.7	Δ61.9	4.8	Δ57.1
小売業		Δ10.4	Δ55.4	Δ65.8	2.6	Δ63.2
サービス業		Δ 1.4	Δ53.8	Δ55.2	1.5	Δ53.7
建設業		17.5	Δ54.0	Δ36.5	Δ3.1	Δ39.6
不動産業		Δ11.1	Δ16.7	Δ27.8	Δ5.5	Δ33.3

景況
天気図
の目安

D I
好調 ←

30
以上

10以上
30未満

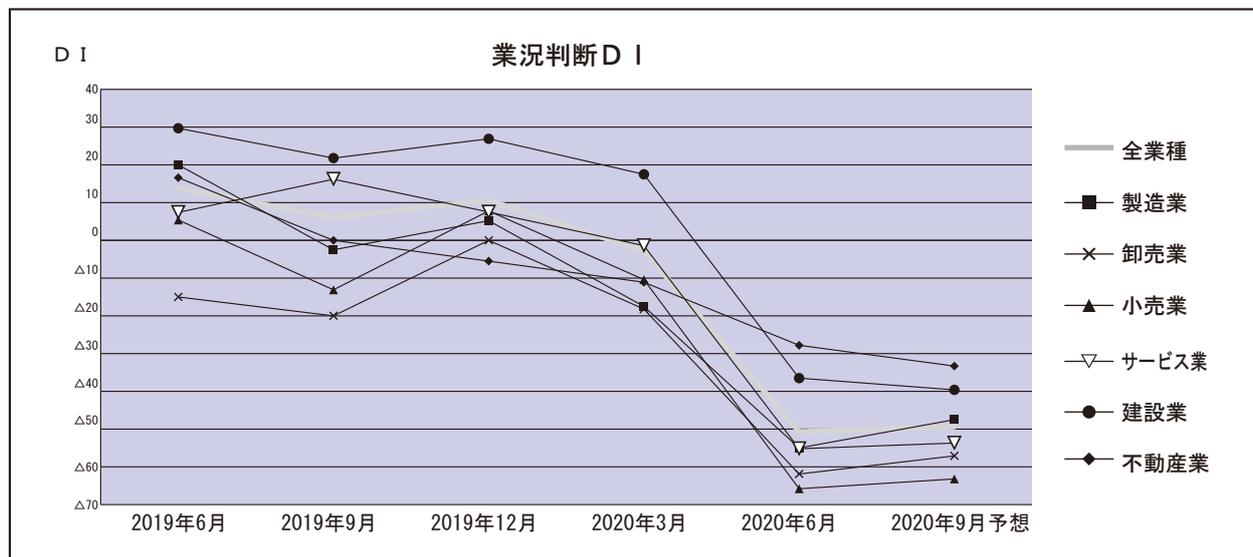
0以上
10未満

△10以上
0未満

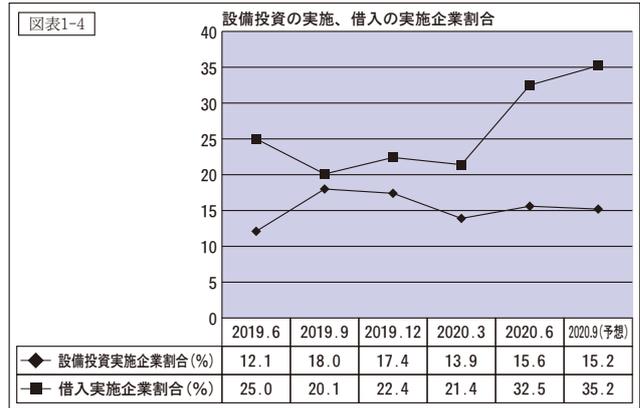
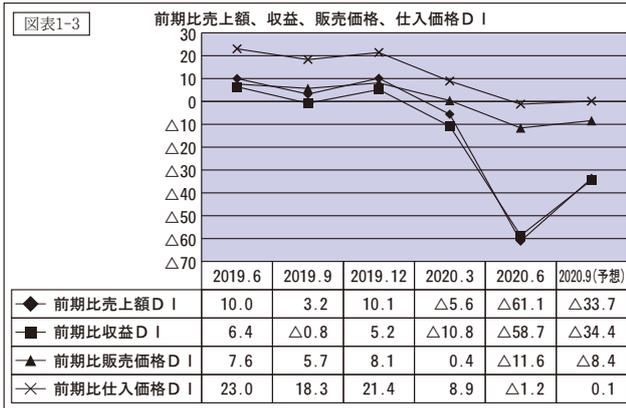
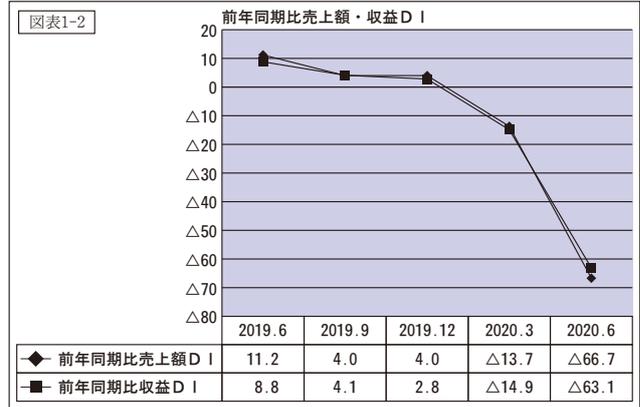
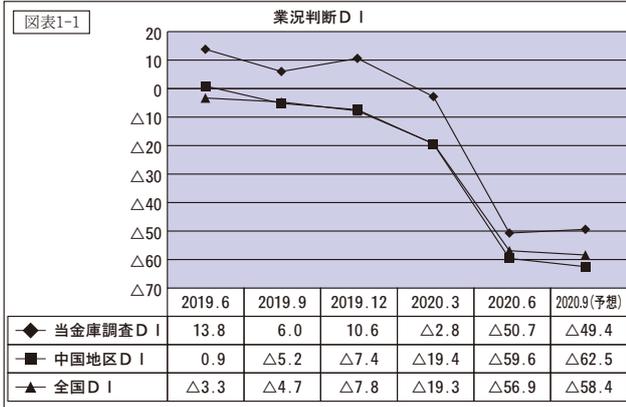
△30以上
△10未満

△30
未満

→ 低調



全業種総合



景況 ～業況判断D IはΔ50.7と大幅なマイナス～

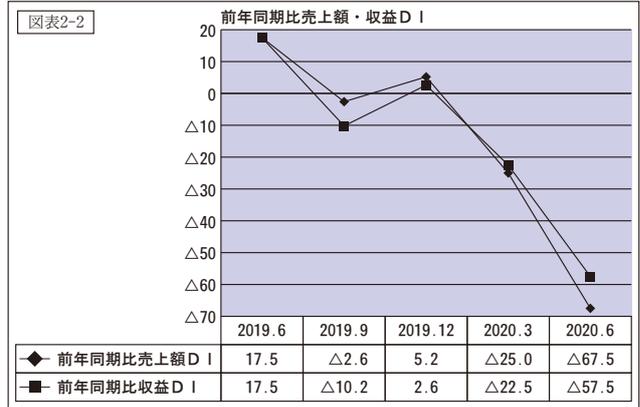
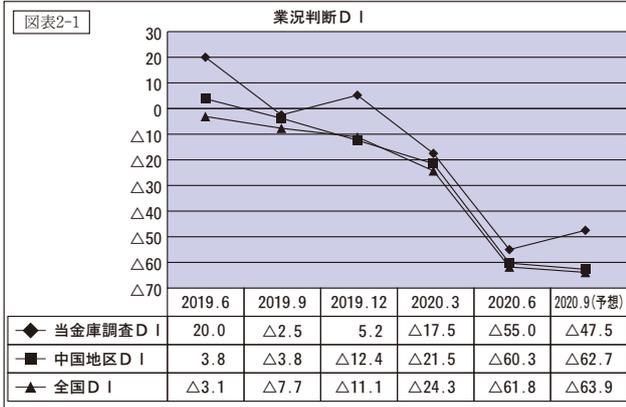
今期の業況判断D Iは全業種総合で前回調査比**47.9ポイントの大幅低下**によりΔ2.8→Δ50.7となりました。中国地区D I（Δ59.6）、全国D I（Δ56.9）も同様に大幅なマイナスとなっています。次回調査期間（2020年7月～9月）の業況判断D IはΔ50.7→Δ49.4と、今回調査比**1.3ポイントの上昇予想**となっていますが、依然として極めて低い景況感で推移するものと予想されます（図表1-1）。

前年同期比売上額D IはΔ66.7、同収益D IはΔ63.1であり、1年前と比較して急激に低下しています（図表1-2）。

今回調査期間で設備投資を実施した企業の割合は15.6%となり、前回調査比1.7ポイントの上昇、借入を実施した企業の割合は32.5%となり、前回調査比11.1ポイントの上昇となりました。次回調査期間に設備投資を予定している企業の割合は15.2%であり、今回調査期間に設備投資を実施した企業の割合と比較して0.4ポイントの低下となっています。また、次回調査期間に借入を予定している企業の割合は35.2%であり、今回調査期間に借入を実施した企業の割合と比較して2.7ポイントの上昇となっています（図表1-4）。

また、設備状況の見通しが「やや不足」「不足」と判断している企業のうち、設備投資をおこなわないと回答している企業は62.5%（前回調査比Δ1.1ポイント）であり、先行き不透明感から設備投資に慎重な企業が依然多い状況です。

製造業



景況 ～今期大幅低下 来期は上昇の予想～

今期の業況判断D Iは△17.5→△55.0と前回調査比37.5ポイントの大幅低下となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△55.0→△47.5と7.5ポイントの上昇予想となっています（図表2-1）。

今回調査期間中に日本銀行より発表された岡山県金融経済月報（以下、「日銀月報」）によると、県内主要製造業の生産はコロナウイルスの影響により「減少している」との判断であり、特に自動車、鉄鋼、工作機械などで減少の動きとなっています。

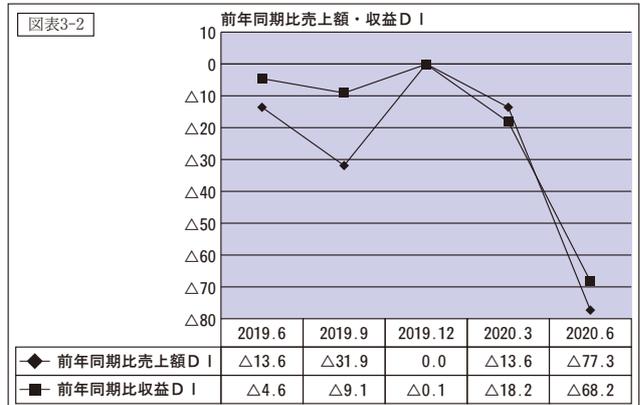
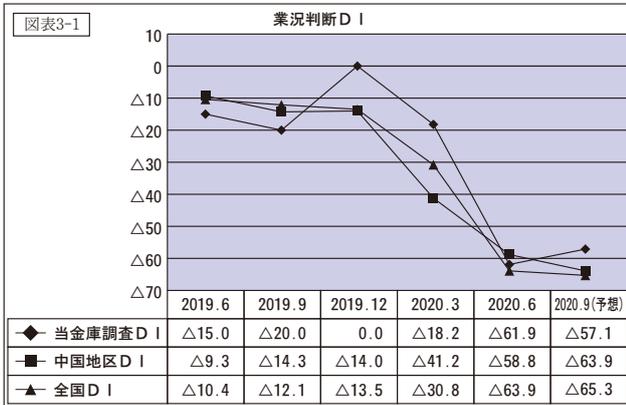
経営上の問題点において「売上の停滞・減少」との回答率が前回調査比15.0ポイントの大幅上昇となり、受注状況が急速に悪化していることが窺えます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	62.5%	人手不足	15.0%	工場・機械の狭小・老朽化	12.5%
当面の重点経営施策	販路を広げる	60.0%	経費を節減する	47.5%	人材を確保する	17.5%

卸売業



景況 ～今期大幅低下 来期は上昇の予想～

今期の業況判断D Iは△18.2→△61.9と前回調査比43.7ポイントの大幅低下となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△61.9→△57.1と4.8ポイントの上昇予想となっています（図表3-1）。

コロナウイルスの影響で、物流の停滞が顕著になっており、D Iが大幅なマイナスとなっています。

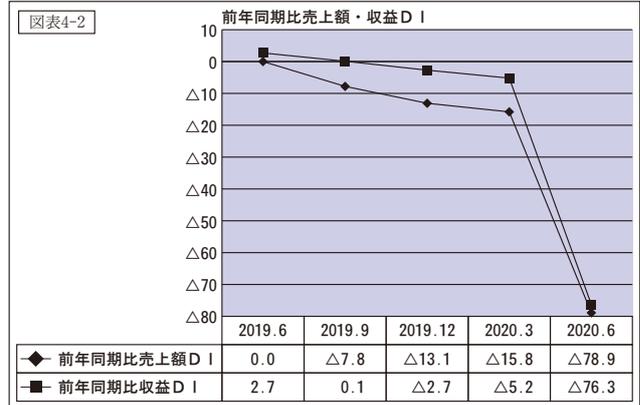
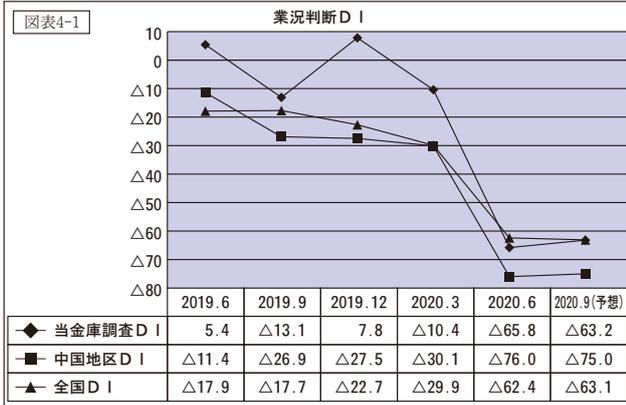
経営上の問題点では「売上の停滞・減少」との回答が7割近くに達しており、打開策として「販路を広げる」と回答している企業が7割以上、「経費を節減する」と回答している企業が4割以上に達しています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	68.2%	同業者間の競争の激化	40.9%	利幅の縮小	9.1%
当面の重点経営施策	販路を広げる	72.7%	経費を節減する	40.9%	販売納入先からの値下げ要請	9.1%
					取引先の減少	9.1%
					品揃えを充実する	18.2%

小 売 業



景 況 ～今期大幅低下 来期は上昇の予想～

今期の業況判断D Iは△10.4→△65.8と前回調査比**55.4ポイントの大幅低下**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△65.8→△63.2と**2.6ポイントの上昇予想**となっています（図表4-1）。

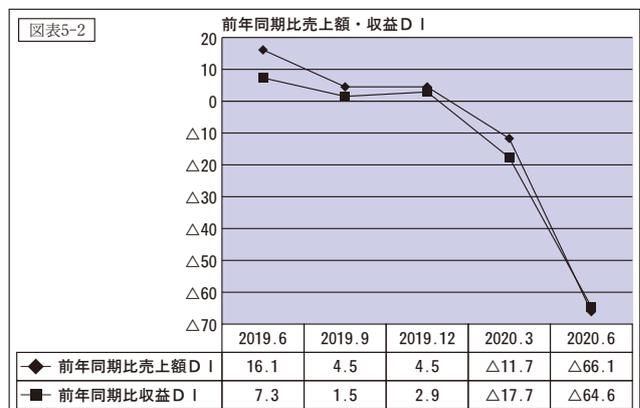
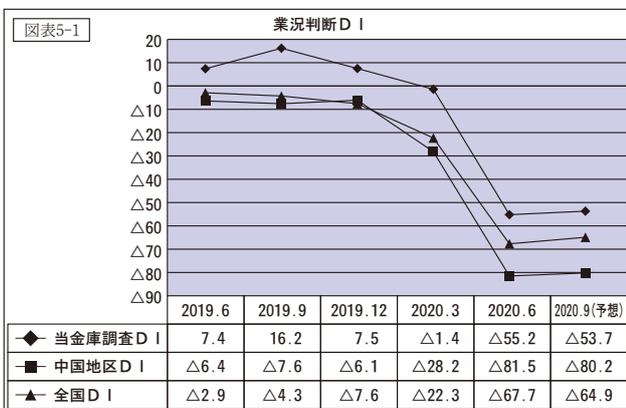
日銀月報において個人消費は「弱い動き」との判断で推移しており、回復にも時間がかかるものと予想されます。経営上の問題点では「売上の停滞・減少」との回答率が前回調査比21.1ポイントの大幅上昇となり、利益確保の対策として6割以上の企業が「経費を節減する」と回答しています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	73.7%	利幅の減少	26.3%	同業者間の競争の激化	23.7%
当面の重点経営施策	経費を節減する	65.8%	宣伝・広告を強化する	26.3%	販路を広げる	21.1%

サービスマ



景 況 ～今期大幅低下 来期は上昇の予想～

今期の業況判断D Iは△1.4→△55.2と前回調査比**53.8ポイントの大幅低下**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△55.2→△53.7と**1.5ポイントの上昇予想**となっています（図表5-1）。

コロナウイルスによる非常事態宣言の全国拡大を受けて、外出の自粛などにより、飲食店をはじめとしたサービス業も他の業種と同様に大きなダメージを受けています。

経営上の問題点では「売上の停滞・減少」との回答率が前回調査比20.6ポイントの大幅上昇となり、当面の重点経営施策では4割以上の企業が「経費を節減する」「販路を広げる」と回答しています。

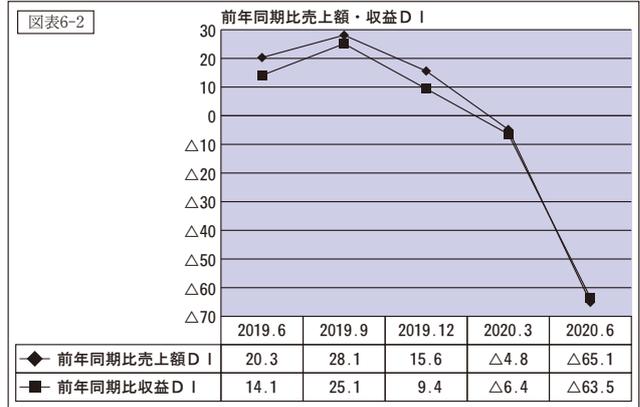
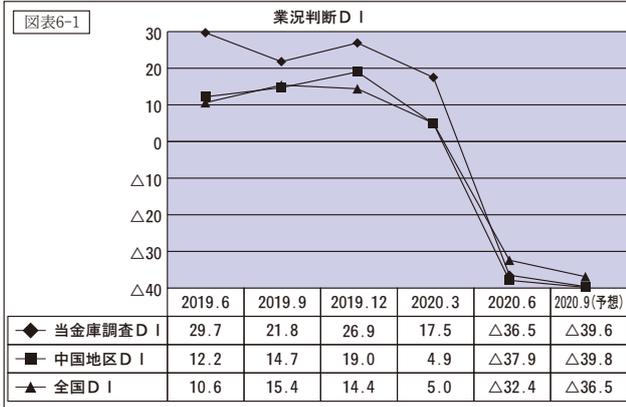
また、業態によっては人手不足の状況が続いており、2割以上の企業が「人手不足」と回答しています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	57.4%	同業者間の競争の激化	30.9%	人手不足	20.6%
当面の重点経営施策	経費を節減する	45.6%	販路を広げる	42.6%	技術力を強化する 人材を確保する	19.1% 19.1%

建設業



景況 ～今期大幅低下 来期も低下の予想～

今期の業況判断D Iは17.5→△36.5と前回調査比**54.0ポイントの大幅低下**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△36.5→△39.6と**3.1ポイントの低下予想**となっています(図表6-1)。

業況判断D Iのプラスが続いていた建設業においても、コロナウイルスの影響によりマイナスとなりました。建築資材の調達難による工期の遅れや建設現場の作業ストップなどが要因と考えられます。

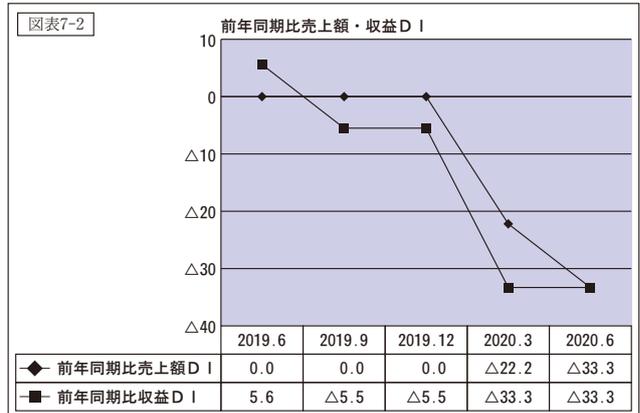
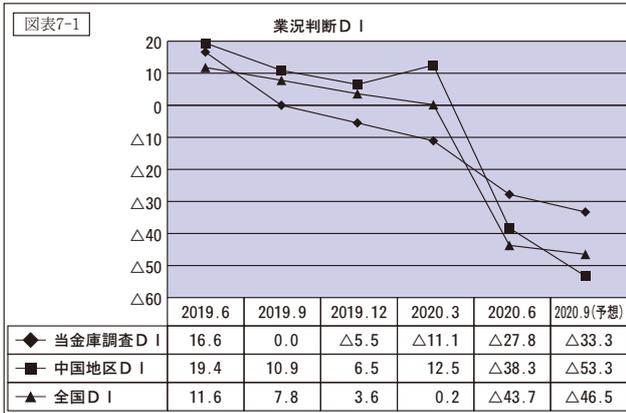
経営上の問題点では「売上の停滞・減少」との回答率が前回調査比25.4ポイントの大幅上昇となり、当面の重点経営施策では4割以上の企業が「経費を節減する」と回答しています。日銀月報では公共投資が高水準で推移しているとのことであり、公共工事を主に受注している企業は景況感が高いものと考えられ、「人手不足」との回答率が高めで推移していることからそのことが窺えます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	52.4%	人手不足	25.4%	同業者間の競争の激化	19.0%
当面の重点経営施策	経費を節減する	41.3%	人材を確保する	27.0%	販路を広げる	34.9%

不動産業



景況 ～今期大幅低下 来期も低下の予想～

今期の業況判断D Iは△11.1→△27.8と前回調査比**16.7ポイントの大幅低下**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△27.8→△33.3と**5.5ポイントの低下予想**となっています(図表7-1)。

経営上の問題点では「商品物件の不足」との回答率が最も高くなっています。また、当面の重点経営施策では半数の企業が「情報力を強化する」と回答しており、市場に出る数少ない商品物件情報をいかに早く掴み、獲得に結びつけるかが課題となっています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	商品物件の不足	44.4%	売上の停滞・減少	33.3%	同業者間の競争の激化	16.7%
当面の重点経営施策	情報力を強化する	50.0%	販路を広げる 宣伝・広告を強化する	33.3% 33.3%	不動産の有効活用を図る	27.8%

調査先企業の声

製造業

- ・自動車メーカーの生産調整、生産ストップにより売上が減少している。【金属プレス加工】
- ・サービスエリアや観光地に多くの商品を卸しているため、大幅な売上減少となっている。【海産物加工】
- ・現在高操業状態であり、コロナウイルスの影響は見られないが、2~3年後に影響が出てくるのではないかと危惧している。【船舶用ディーゼルエンジン部品製造】

卸売業

- ・昨秋の消費税増税により消費が落ち込んでいるところにコロナウイルスの影響が重なり売上、利益とも非常に厳しい。【自動車機器卸】
- ・焼肉店の来店客は減少したが、持ち帰り客が大幅に増加し売上高は前年と同等程度で推移している。【焼肉店、食肉卸】
- ・卸先の飲食店からの受注が激減しており、仕入の調整が必要となっている。【青果卸】

小売業

- ・スーパーなどの小売店が盛況であり、その中で商売していることから比較的業況は良好である。【魚介類販売】
- ・観光地にて展開している店舗は4~5月をほぼ休業とした。6月以降も来店客の戻りは鈍いものと予想している。【菓子、飲料等販売】
- ・店舗での販売を4月から休止しているため、売上への影響がかなり大きい。【茶・茶関連商品販売】

サービス業

- ・4月~5月にかけて宴会等が相次いでキャンセルとなったことから売上が大幅に減少した。【中華料理店】
- ・イベントがほぼすべて中止となっており資金繰りが悪化している。【イベント用機器レンタル】
- ・これから夏場の繁忙期に入るが、今年はどう程度の受注があるか不安である。【空調設備点検・修理】

建設業

- ・4月から資材入荷の遅れによる工事の遅延や中止などで売上が落ち込んできている。【水道配管工事】
- ・4月~5月に工事がストップした現場が多数あり、現在も再開していないところもある。【タイル工事】
- ・官公庁がメイン先であり、コロナウイルスの影響は少ない。【土木工事】

不動産業

- ・店舗用賃貸物件の入居者が売上不振に陥っている。家賃の引き下げ交渉が今後発生する可能性がある。政府の家賃支援給付金に期待する。【不動産賃貸】
- ・コロナウイルスの影響により不動産の動きが鈍くなっている。【不動産売買・仲介】
- ・学生向けアパート賃貸をおこなっており、現在入居率は良好であるが、コロナウイルスの影響で親からの支援が受けられず大学を辞める学生もおり、今後の景気動向によっては入居者が減る懸念がある。【不動産賃貸】

新型コロナウイルス対応 融資商品のご案内

おかやま信用金庫では新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けている中小企業事業者ならびに個人のお客さまに対し、以下の対応融資商品を取扱いしております。ご利用に関するお問い合わせはお取引いただいております当金庫営業部店または価値創造部までご連絡ください。

記

◆新型コロナウイルス対策資金「おかやましんきん支援融資“ファイト”」

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けられている中小事業者さまの実情に応じた資金のご支援をいたします。

融資対象者：中小事業者（個人事業主を含む）

資金用途：新型コロナウイルス感染症拡大による影響への対応に必要な運転資金・設備資金

融資形式・期間：手形貸付 1年以内

証書貸付 7年以内（当初1年間の元金据置も可能）

融資金額：1億円以内

融資利率：当金庫の特別金利（変動金利、おかやま信金新プライムレート連動）

※所定の融資利率から最大0.2%引き下げいたします。

連帯保証人：[法人] 原則代表者のみ [個人事業主] 原則不要

担保・保証：原則不要（不動産担保、保証協会保証が必要な場合もございます）

◆新型コロナウイルス対策資金「おかやましんきん緊急融資“クイック”」

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けられている中小事業者さまの緊急時の迅速な資金のご支援をいたします。

融資対象者：中小事業者（個人事業主を含む）

資金用途：新型コロナウイルス感染症拡大による影響への対応に必要な運転資金・設備資金

融資形式・期間：証書貸付 10年以内（当初1年間の元金据置も可能）

融資金額：1,000万円以内

融資利率：当金庫の特別金利（変動金利、おかやま信金新プライムレート連動）

連帯保証人：[法人] 原則代表者のみ [個人事業主] 原則不要

担保・保証：原則不要

◆新型コロナウイルス対策資金「おかやましんきん教育ローン“サポート”」

新型コロナウイルス感染症拡大を受けて減収となった世帯で、高校生以上のお子さまがいらっしゃる親権者の方のご支援をいたします。

融資対象者：個人のお客さまで、高校生以上のお子さまの親権者の方

資金用途：授業料、引越費用、教材費、下宿費用等

※お支払先への振込となります。

融資形式・期間：証書貸付（元金返済据置後10年以内）

※卒業予定年月日までの元金返済据置ができます。

融資金額：200万円以内

融資利率：当金庫の特別金利（変動金利、おかやま信金新プライムレート連動）

担保・保証：原則不要

お申込みに際しましては、当金庫所定の審査がございます。ご希望に添えない場合がございますのであらかじめご了承ください。

以上

調査の要領

- 1) 調査時点 2020年6月1日～5日
- 2) 調査対象期間 2020年4月～6月（6月については感触）
- 3) 調査対象 250企業（有効回答数249企業・回答率99.6%）
- 4) 調査方法 おかやま信用金庫各営業部店の職員による面談での聞き取り調査
- 5) 分析方法 各質問事項で「良い」（上昇）とした企業が全体に占める構成比と、「悪い」（低下）とした企業の構成比との差（判断DI）を中心に分析
※DI＝ディフュージョン・インデックスの略
一般にプラスは好調、マイナスは不調を示す（仕入価格DIについては逆）
- 6) その他 全国DIならびに中国地区DIは、全国の信用金庫が中小企業約16,000先を対象として調査し、信金中央金庫が取りまとめた数値を使用

回答率

（単位：先、%）

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
回答企業数	40	22	38	68	63	18
回答率	100.0	100.0	100.0	100.0	98.4	100.0

従業員数

（単位：先）

業種 (単位：人)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
0～9	20	16	31	50	45	15	177	71.1%
10～19	8	2	4	7	13	2	36	14.5%
20～29	6	2	0	4	3	1	16	6.4%
30～49	1	1	3	3	2	0	10	4.0%
50以上	5	1	0	4	0	0	10	4.0%
計	40	22	38	68	63	18	249	100.0%
構成比	16.1%	8.8%	15.3%	27.3%	25.3%	7.2%	100.0%	

資本金

（単位：先）

業種 (単位：千円)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
10,000未満	20	6	23	36	32	8	125	50.2%
10,000～49,999	17	16	14	29	31	10	117	47.0%
50,000～99,999	3	0	1	2	0	0	6	2.4%
100,000以上	0	0	0	1	0	0	1	0.4%
計	40	22	38	68	63	18	249	100.0%
構成比	16.1%	8.8%	15.3%	27.3%	25.3%	7.2%	100.0%	

編集後記

今回調査期間における全業種総合の業況判断DIは前回調査比で47.9ポイント低下し△50.7と大幅なマイナスとなりました。コロナウイルスの影響が多く企業に広まっており、経済活動の停滞が顕著になっています。

次回調査期間における全業種総合の予想業況判断DIは今回調査比で1.3ポイント上昇となっており、コロナウイルスによる景気後退が底を打つと予想している企業が多いことが窺えますが、先行きの不透明感は依然続くものと考えられます。おかやま信用金庫では地元岡山の中小企業の皆様の実情をしっかりと把握し、最適な支援をおこなうことで地域経済を支えてまいります。



おかやま信用金庫
価値創造部

— 2020.08 —

〒700-8639 岡山市北区柳町1丁目11番21号
TEL:フリーダイヤル 0120-173-299(ガイダンス番号5)
FAX:086-226-2288
http://www.shinkin.co.jp/okayama/
e-mail:sien@okayama.shinkin.jp